

TAC 渋谷校 SPECIAL SEMINAR
「日本の危うい現状・未来
～生き残る術はあるか～」

<資料>

図表1-1-2 産業別規模別事業所・企業数(民営)

事業所ベースおよび企業ベース

		(1) 事業所ベース				(2) 企業ベース			
		中小事業所		うち小規模事業所		中小企業		うち小規模企業	
産業	年	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
鉱業	2001	3,760	99.9	3,285	87.3	2,618	99.7	2,276	86.6
	2004	3,284	99.9	2,920	88.8	2,306	99.8	2,027	87.7
	2006	3,018	99.9	2,695	89.2	2,082	99.8	1,844	88.4
建設業	2001	606,656	100.0	564,188	93.0	543,397	99.9	516,405	95.0
	2004	564,100	100.0	528,027	93.6	507,086	99.9	484,828	95.6
	2006	548,654	100.0	515,376	93.9	489,343	99.9	468,400	95.7
製造業	2001	639,869	99.4	549,397	85.4	548,830	99.6	489,306	88.8
	2004	572,965	99.4	489,562	84.9	489,115	99.6	433,917	88.4
	2006	544,629	99.4	461,061	84.1	455,621	99.6	401,597	87.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2001	3,389	97.7	1,802	51.9	510	94.8	266	49.4
	2004	2,984	97.1	1,595	51.9	490	94.6	262	50.6
	2006	2,962	97.1	1,602	52.5	537	94.7	295	52.0
情報通信業	2001	57,257	96.4	34,105	57.4	32,240	96.8	19,486	58.5
	2004	52,397	96.2	30,282	55.6	30,815	96.5	18,358	57.5
	2006	56,925	96.0	32,823	55.3	33,814	96.5	20,137	57.4
運輸業	2001	137,142	99.6	99,975	72.6	86,046	99.7	66,999	77.6
	2004	129,544	99.6	94,099	72.4	80,479	99.7	62,345	77.2
	2006	129,125	99.6	92,755	71.6	77,132	99.6	58,833	76.0
卸売・小売業	2001	1,783,800	98.9	1,258,898	69.8	1,309,984	99.5	1,092,042	83.0
	2004	1,607,384	98.8	1,116,545	68.6	1,160,117	99.6	958,117	82.2
	2006	1,581,012	98.7	1,087,866	67.9	1,109,630	99.6	919,310	82.5
卸売業	2001	400,302	99.1	216,998	53.7	255,587	99.1	176,374	68.4
	2004	383,718	99.2	210,909	54.5	252,389	99.2	176,360	69.3
	2006	364,069	99.2	199,545	54.4	231,755	99.1	161,019	68.9
小売業	2001	1,383,498	98.8	1,041,900	74.4	1,054,397	99.7	915,668	86.6
	2004	1,223,666	98.7	905,636	73.1	907,728	99.7	781,757	85.8
	2006	1,216,943	98.6	888,321	72.0	877,875	99.7	758,291	86.1
金融・保険業	2001	99,600	99.6	80,632	80.7	34,281	99.1	33,126	95.8
	2004	85,219	99.6	68,676	80.3	30,192	99.1	29,120	95.6
	2006	83,637	99.6	67,869	80.8	29,985	99.1	28,870	95.4
不動産業	2001	326,714	100.0	321,173	98.3	297,082	100.0	293,782	98.9
	2004	316,395	100.0	311,012	98.3	287,005	100.0	283,704	98.8
	2006	318,446	100.0	312,847	98.2	285,710	100.0	282,344	98.8
飲食店、宿泊業	2001	862,612	99.4	644,660	74.3	742,710	99.9	655,641	88.2
	2004	798,775	99.5	587,268	73.2	677,377	99.9	597,980	88.2
	2006	781,804	99.4	568,788	72.3	647,754	99.9	573,277	88.4
医療、福祉	2001	252,855	97.9	130,989	50.7	175,542	99.9	134,995	76.8
	2004	269,248	97.7	133,277	48.4	178,743	99.9	136,098	76.0
	2006	304,325	97.8	146,107	47.0	188,514	99.9	141,982	75.2
教育、学習支援業	2001	165,194	99.2	123,026	73.9	119,100	99.9	108,115	90.7
	2004	162,968	99.2	119,878	72.9	114,720	99.9	104,167	90.7
	2006	168,468	99.0	121,637	71.5	115,803	99.9	104,890	90.5
複合サービス事業	2001	33,673	98.6	18,922	55.4	3,960	100.0	3,957	99.9
	2004	30,143	98.5	16,834	55.0	3,588	100.0	3,587	100.0
	2006	47,887	97.7	25,825	52.7	3,717	100.0	3,707	99.7
サービス業 (他に分類されないもの)	2001	1,099,133	99.3	857,308	77.5	793,308	99.8	685,773	86.2
	2004	1,068,961	99.3	834,709	77.5	763,757	99.8	662,353	86.5
	2006	1,081,199	99.2	839,528	77.0	758,077	99.7	657,583	86.5
非1次産業計	2001	6,071,654	99.2	4,688,360	76.6	4,689,608	99.7	4,102,169	87.2
	2004	5,664,367	99.2	4,334,684	75.9	4,325,790	99.7	3,776,863	87.1
	2006	5,652,091	99.1	4,276,779	75.0	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0

資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(注：事業所ベース)

1. 中小企業基本法改正後の定義に基づき、総従業員300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）の事業所を中小事業所とする。
2. 総従業員20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下）の事業所を小規模事業所とする。
3. 小規模事業所の構成比は全事業所数に占める割合とする。
4. 産業分類は、2002年3月改訂のものに従っている。2001年は旧分類の産業小分類を新分類の産業小分類に接続して作成した。
5. 各々の数値には派遣・下請従業員のみを事業所（総従業員数＝0）を含む。

(注：企業ベース)

1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）とする。
2. 中小企業基本法改正後の定義に基づき、常用雇用者300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）、または資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下）の企業を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。
5. 産業分類は、2002年3月改訂のものに従っている。2001年は旧分類の産業小分類を新分類の産業小分類に接続して作成した。

〔「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.282～283をもとに作成〕

図表1-1-3 産業別規模別従業者数(民営)

(3) 企業ベース(会社の常用雇用者数と個人における従業者総数)

	中小企業				大企業		合計	
	会社常雇数 +個人従業者 総数(人)		うち小規模企業 会社常雇数 +個人従業者 総数(人)		会社常雇数 +個人従業者 総数(人)		会社常雇数 +個人従業者 総数(人)	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
鉱業	22,062	87.6	10,863	43.1	3,127	12.4	25,189	100.0
建設業	2,882,090	87.6	1,808,823	55.0	408,148	12.4	3,290,238	100.0
製造業	5,903,494	62.6	1,724,641	18.3	3,520,839	37.4	9,424,333	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27,477	14.4	2,416	1.3	163,291	85.6	190,768	100.0
情報通信業	666,888	46.8	62,384	4.4	759,603	53.2	1,426,491	100.0
運輸業	1,857,903	71.6	278,598	10.7	736,342	28.4	2,594,245	100.0
卸売・小売業	6,608,461	66.5	1,853,781	18.7	3,330,631	33.5	9,939,092	100.0
卸売業	2,322,118	69.8	343,343	10.3	1,006,043	30.2	3,328,161	100.0
小売業	4,286,343	64.8	1,510,438	22.8	2,324,588	35.2	6,610,931	100.0
金融・保険業	170,470	16.9	70,764	7.0	840,385	83.1	1,010,855	100.0
不動産業	698,796	87.9	453,392	57.1	95,917	12.1	794,713	100.0
飲食店、宿泊業	2,820,399	79.3	1,246,866	35.1	735,231	20.7	3,555,630	100.0
医療、福祉	1,082,606	92.3	325,155	27.7	90,866	7.7	1,173,472	100.0
教育、学習支援業	458,300	84.2	171,788	31.6	85,738	15.8	544,038	100.0
複合サービス事業	8,246	98.2	7,868	93.7	149	1.8	8,395	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	4,628,358	75.3	1,275,768	20.7	1,521,163	24.7	6,149,521	100.0
非1次産業計	27,835,550	69.4	9,293,107	23.2	12,291,430	30.6	40,126,980	100.0

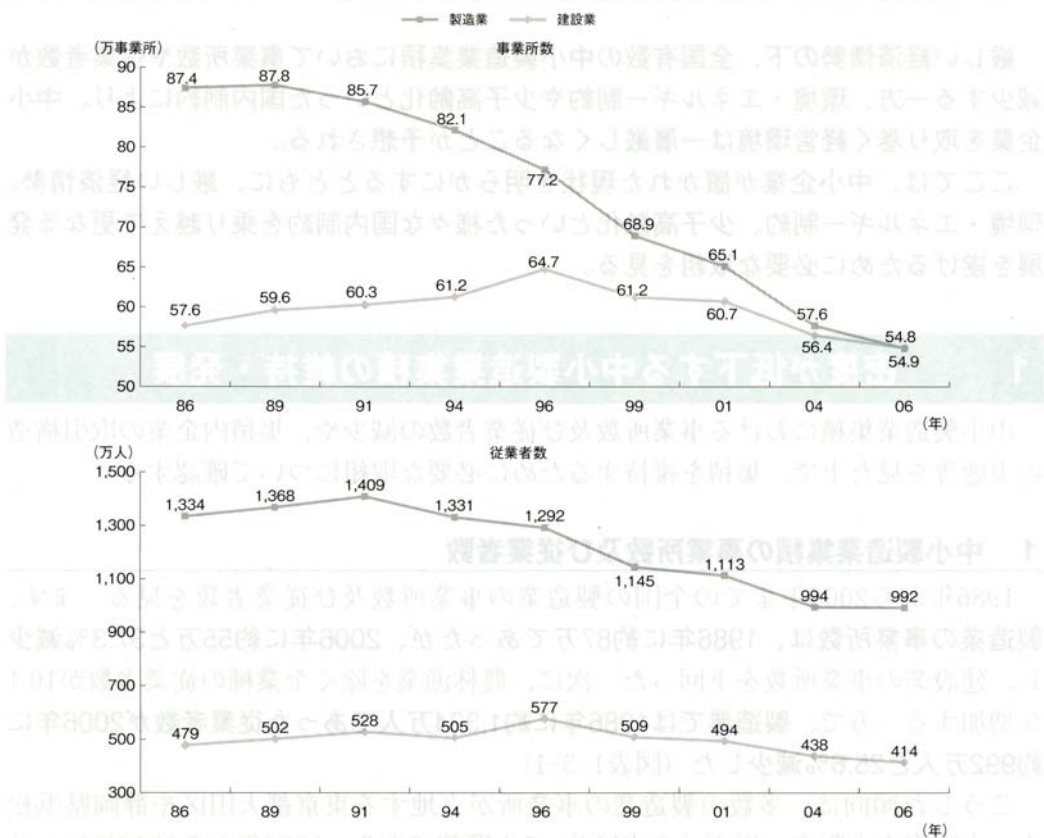
資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工

- (注) 1. 数値は、会社の常用雇用者数と個人事業所の従業者総数を合算している。
2. 常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、または資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の会社及び従業者総数300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)の個人事業者を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の会社及び従業者総数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の個人事業者を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は会社常用雇用者数及び個人の従業者総数合計に占める割合とする。
5. 産業分類は、2002年3月改訂のものに従っている。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.289)

図表1-3-1 製造業、建設業の事業所数及び従業者数

～ 全国の製造業の事業所数は、1986年に約87万であったが、2006年には約55万と37.3%減少し、建設業の事業所数を下回った。従業者数については、農林漁業を除く全業種の従業者数が10.1%増加する一方、製造業では1986年に約1,334万であった従業者数が2006年に約992万人と25.6%減少～



製造業、建設業の事業所数の減少率 (1986～2006年)

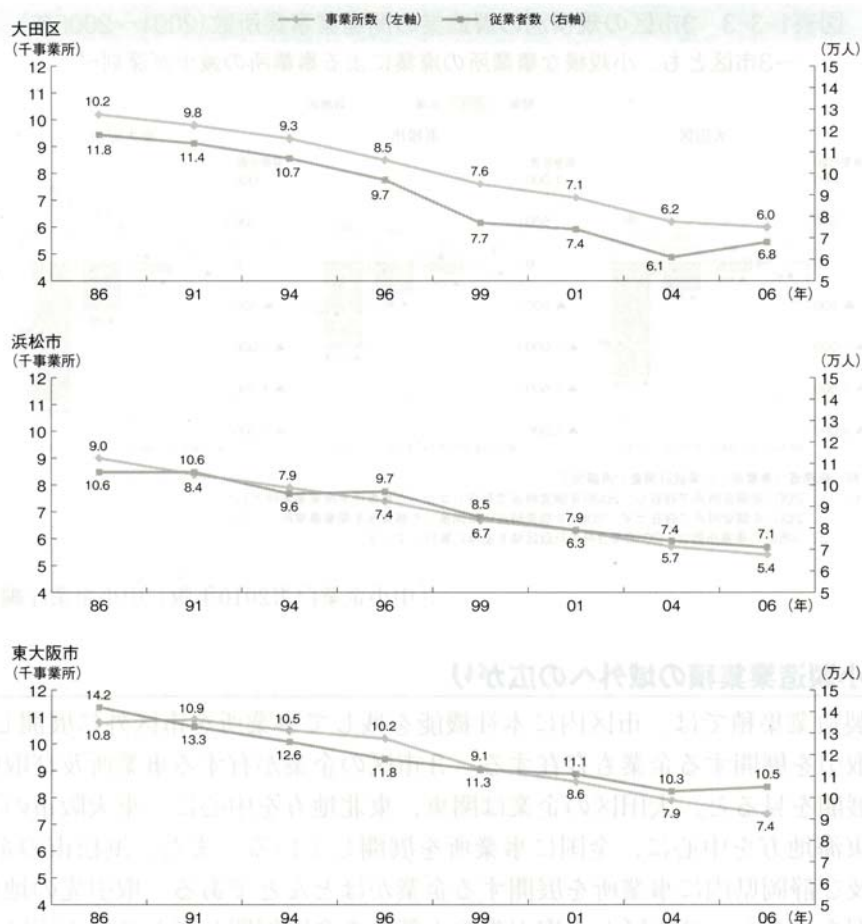
	事業所数 (%)	従業者数 (%)
製造業	▲ 37.3	▲ 25.6
建設業	▲ 4.8	▲ 13.5
非1次産業計	▲ 12.2	10.1

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(「中小企業白書2010年版」 中小企業庁編 p.83)

図表1-3-2 3市区の製造業の事業所数及び従業者数

～3市区とも製造業の事業所数及び従業者数が減少している。特に、大田区では事業所数、従業者数ともに、全国平均を上回るペースで減少している～



製造業の事業所数の減少率 (1986～2006年)

	事業所数 (%)	従業者数 (%)
大田区	▲ 41.9	▲ 42.7
浜松市	▲ 31.7	▲ 32.5
東大阪市	▲ 39.6	▲ 25.8
全国	▲ 37.3	▲ 25.6

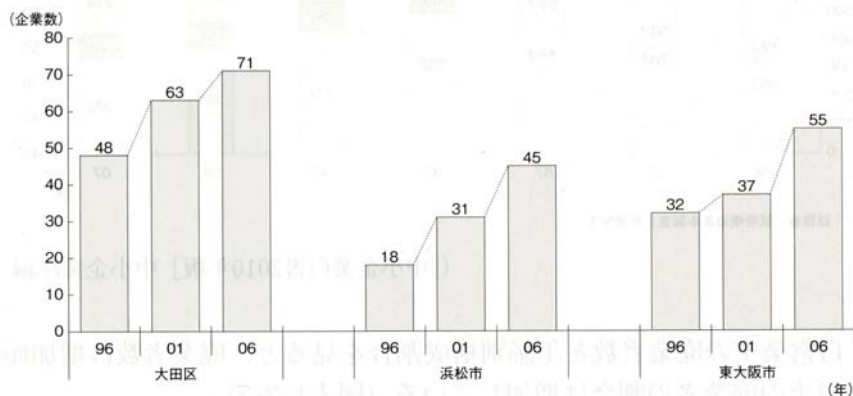
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(注) 3市区の事業所数及び従業者数は、2010年3月の行政区域を基準に集計している。

(「中小企業白書2010年版」 中小企業庁編 p.84)

図表1-3-5 3市区の海外に子会社又は関連する会社を保有する中小製造業(法人)

～3市区ともに、海外に子会社又は関連会社を保有する中小企業が増加している～



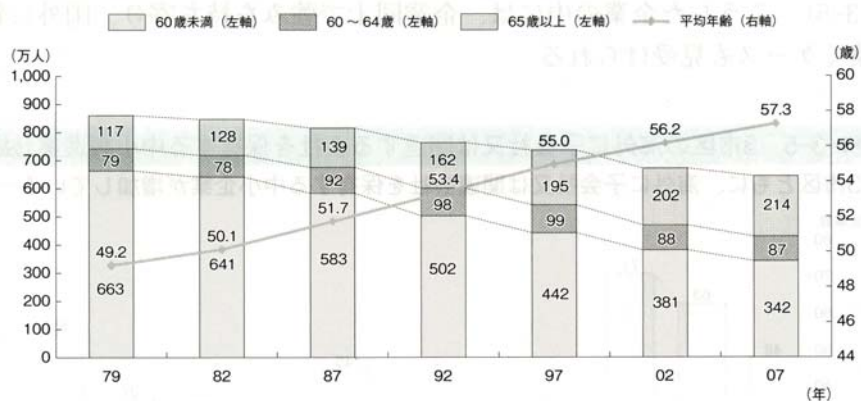
資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう子会社とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。
2. ここでいう関連する会社とは、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.99)

図表1-3-6 年齢別の自営業主の人数と平均年齢

～65歳以上の自営業主が増加し、自営業主の平均年齢が上昇～

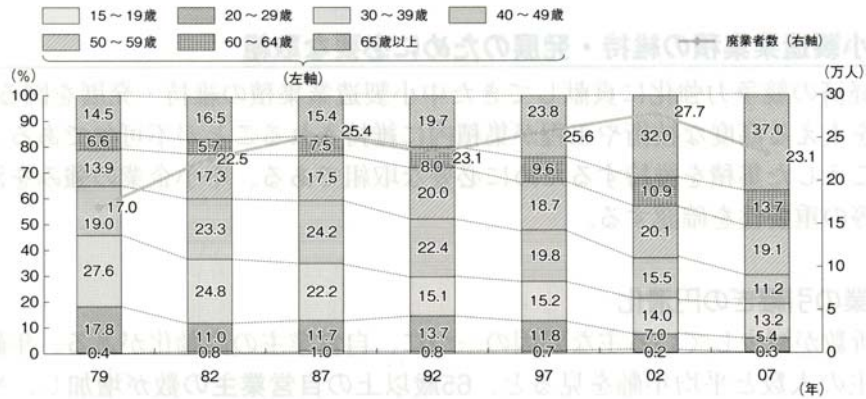


資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.101)

図表1-3-7 自営業主の廃業者数と年齢別構成割合

～高齢の廃業者の割合が上昇傾向にある～



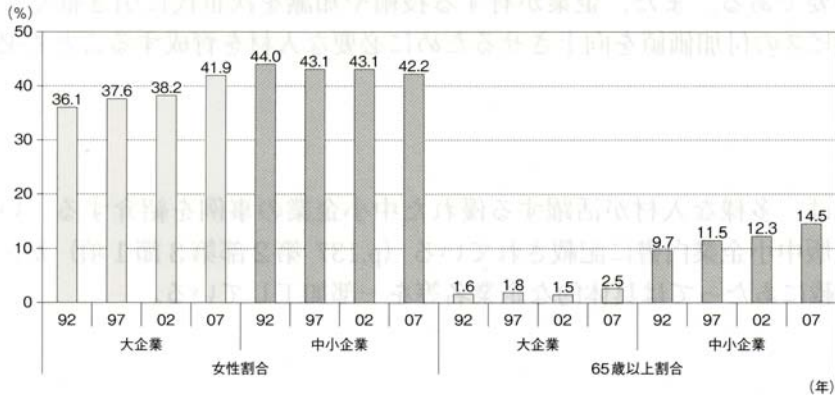
資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

(注) ここでいう廃業者とは、①ふだん仕事をしている人のうち、1年前には現在の仕事をしておらず、かつ、非一次産業の自営業主であった者（内職者を除く）と、②ふだん仕事をしていない人のうち、1年前に仕事をしており、かつ、非一次産業の自営業主であった者（内職者を除く）のいずれかに該当する者をいう。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.101)

図表1-3-9 就業者に占める女性と高齢者の割合

～中小企業では、女性や高齢者の活用が進展している～



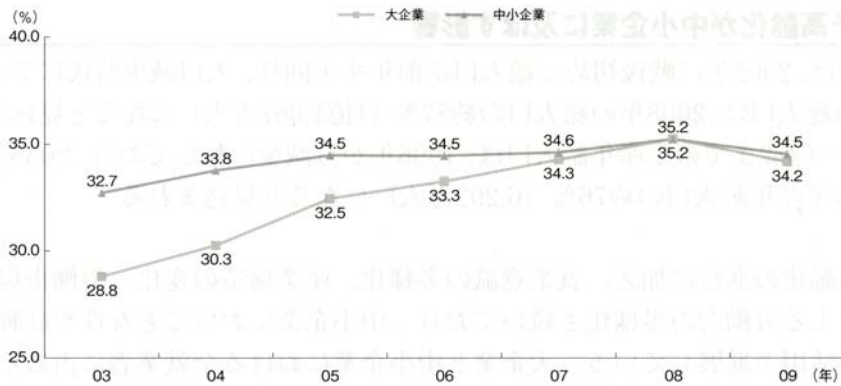
資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

(注) 従業員数299人以下（卸売業、サービス業は99人以下、小売業、飲食店は49人以下）の企業を中小企業、中小企業以外を大企業とする。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.133)

図表1-3-10 雇用者に占める非正社員の割合

～雇用者に占める非正社員の割合は、2003年から2009年にかけて、大企業で28.8%から34.2%に、中小企業で32.7%から34.5%に上昇した～



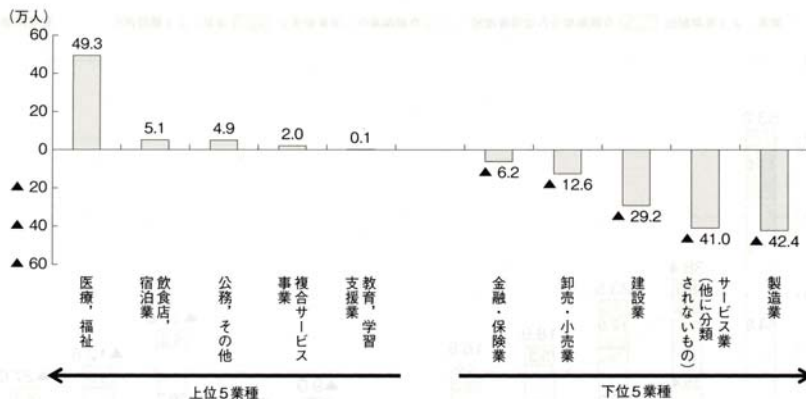
資料：総務省「労働力調査」再編加工

- (注) 1. 非農林水産業の雇用者（役員を除く）に占める割合の12か月平均を算出。ただし、2009年は1月から9月までの9か月平均で算出している。
 2. 非正社員には、パート・アルバイトのほか、派遣社員、契約社員・嘱託等が含まれる。
 3. 従業者数が499人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業は99人以下）を中小企業、中小企業以外を大企業とする。

（「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.134）

図表1-3-11 業種別の新規有効求人人数の増減(2003年度と2008年度の差)

～新規有効求人人数は、5年前と比較して、医療、福祉で顕著に増加し、製造業、サービス業、建設業等で減少している～

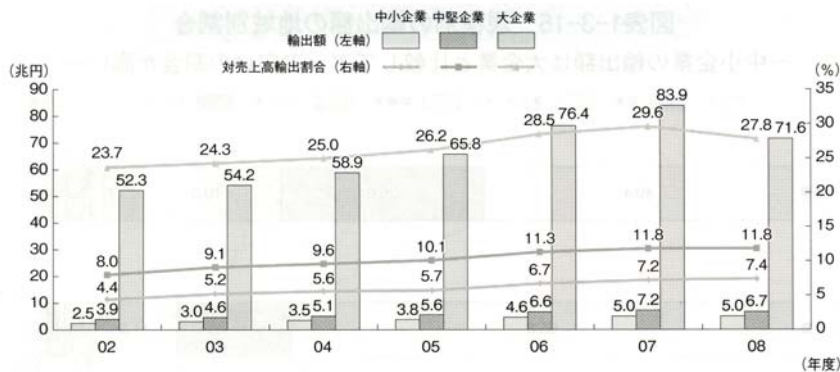


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

（「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.147）

図表1-3-13 規模別の輸出額及び対売上高輸出割合(製造業)

～売上高に占める輸出額の割合は、いずれの規模の企業も増加傾向であるが、
中小企業、中堅企業は大企業に比べて低い～



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

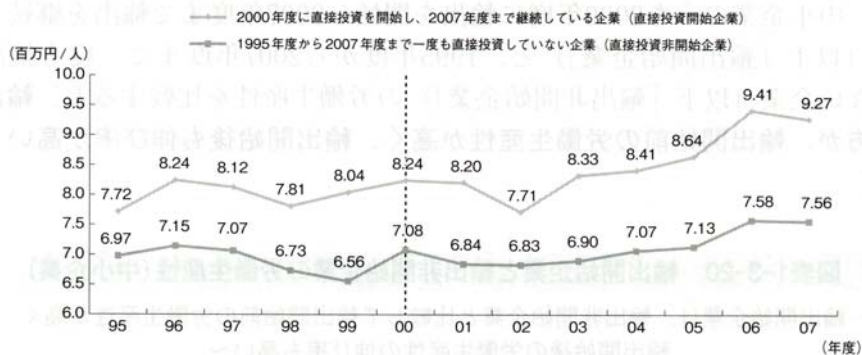
(注) 1. 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

2. ここでいう輸出は直接輸出だけでなく間接輸出も含む。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.152)

図表1-3-21 直接投資開始企業と直接投資非開始企業の労働生産性(中小企業)

～直接投資開始企業は、直接投資非開始企業と比較して直接投資前の労働生産性が高く、
直接投資開始後の労働生産性の伸び率も高い～



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 1. 労働生産性＝国内の付加価値額/国内の従業員数。

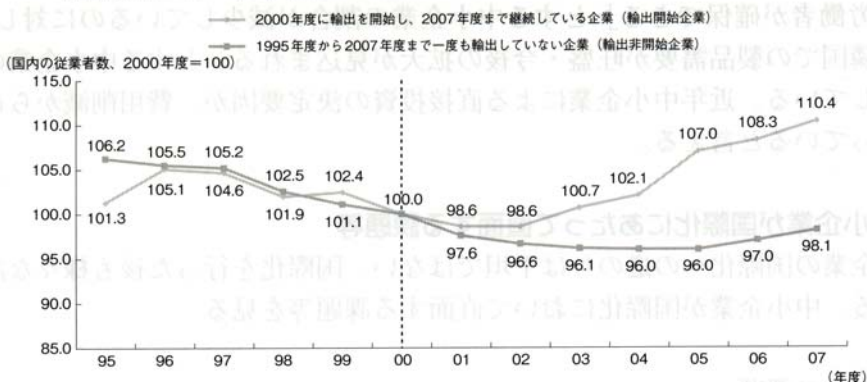
2. 1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

3. 若杉他(2008)を参考に作成。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.163)

図表1-3-22 輸出開始企業と輸出非開始企業の国内の従業者数(中小企業)

～輸出開始企業の従業者数は、輸出非開始企業と比較して増加している～



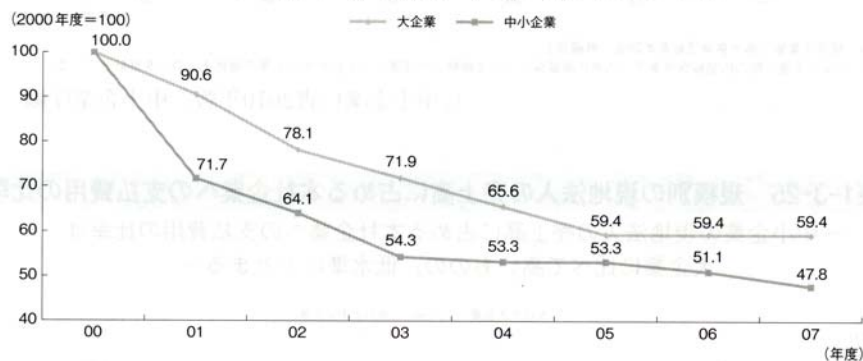
資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

(「中小企業白書2010年版」 中小企業庁編 p.164)

図表1-3-26 規模別の輸出開始企業の継続割合

～中小企業の輸出の継続割合は、大企業と比較して低い～



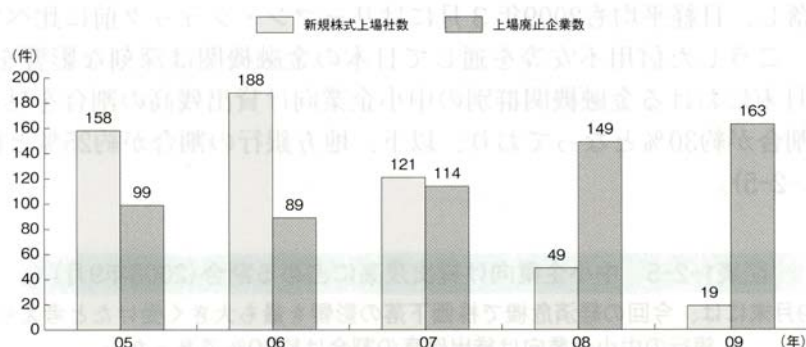
資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 八代・平野 (2010) を参考に作成。

(「中小企業白書2010年版」 中小企業庁編 p.186)

図表1-2-6 新規株式上場企業数及び上場廃止企業数

～直近のピークである2006年の件数に比べ、2009年には新規株式上場企業数は、約10分の1まで減少し、上場廃止企業数は、約1.8倍に増加した～



資料：(財)ベンチャーエンタープライズセンター「2009年ベンチャービジネスの回顧と展望」(2010年1月)、

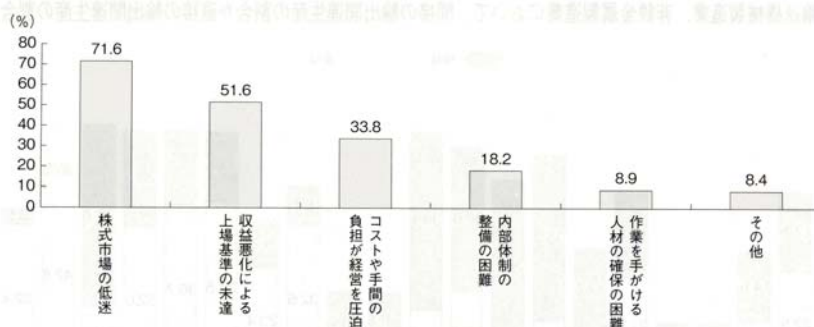
(株)帝国データバンク「上場廃止企業実態調査」(2009年12月)

(注) 2009年の上場廃止企業数は、上場廃止予定分を含む。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.40)

図表1-2-7 株式上場の中断・延期の理由

～「株式市場の低迷」、「収益悪化による上場基準の未達」と回答する企業が多い～



資料：(株)帝国データバンク「株式上場予定・希望企業の動向調査」(2009年12月)

(注) 1. 株式上場の意向を持つと見られる企業4,346社を対象に実施したアンケート調査。回収率36.9%。

2. 複数回答であるため、必ずしも合計は100にならない。

(「中小企業白書2010年版」中小企業庁編 p.41)